

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	32212301	部・課・係名等	コード1	03010100	政策体系上の位置付け	コード2	322001	予算科目	コード3	001050101
事務事業名	企業ガイド作成事業	部名等		産業建設部	政策の柱	基1	にぎわい、活力あるまちづくり	会計		一般会計
予算書の事業名	2.雇用安定対策事業	課名等		商工観光課	政策名	2	まちの活力を育む工業・商業の推進	款		5.労働費
事業期間	開始年度 平成8年 終了年度 当面継続	業務分類		6.ソフト事業	施策名	2.	雇用・労働環境の充実	項		1.労働諸費
実施計画(H25~H27)への記載	有(一般)	実施計画(H26~H28)における区分		一般・継続・変更無	区分	なし		目		1.労働諸費
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営									
記入者氏名	室谷 貴則		電話番号	0765-23-1025		基本事業名	雇用の促進			

◆事業概要(どのような事業か) 就職活動をしている学生やその家族、就職指導をされる先生、Uターン希望者などに魚津市内の企業情報を提供する。	◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績					
	H26	奨励金等		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 就職希望者	対象指標	① 求職者数	人	600	600	600	600	600	600
		②		600	600				
		③							
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 市内の各企業から情報提供を受け、魚津市HPにおける企業サイトの記載内容を更新した。 <平成25年度の主な活動内容> 市内の各企業から情報提供を受け、魚津市HPにおける企業サイトの記載内容を更新する。	活動指標	① HP掲載企業数	社	126	128	130	130	130	130
		②		126	128				
		③							
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 就職を希望する者が、魚津市内の希望する企業に就職できる。	成果指標	① 新規就業者数	人	270	270	270	270	270	270
		② 就業率(新規就業者数/求職者数)	%	45.00	45.00	45.00	45.00	45.00	45.00
		③		45.00	45.00				
その結果 <施策の目指すがた> 就労機会の拡大に向けた情報提供や能力開発支援が充実しています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成8年から、市内のみならず市外や県外にいても魚津市内企業の情報が把握できる冊子として発刊した。	費目		実績		計画				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 自社のホームページを持っている企業が増えており、関心のある人は、自ら検索して情報を得ている。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	60	60	70	70	70	70
		子算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	60	60	70	70	70	70
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料	(千円)	60	60	70	70	70	70
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 富山市、高岡市、砺波市のみホームページに掲載あり。 商工会のホームページに掲載のある市もある。	A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	60	60	70	70	70	70
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 企業サイトのホームページとリンクさせている。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	434	440	440	440	440	440
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	494	500	510	510	510	510
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	求人情報の提供として具体的な人数は掲載していないが、企業の概要がわかるものとして、求職者に提供している。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	従来、企業情報を「魚津市企業ガイド」として冊子印刷していたが、平成19年度よりHPにて情報掲載を開始した。平成20年度からは、更新作業のための経費は下がった。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	紙印刷、ホームページ掲載いずれにしても、原稿の提出依頼や校正作業は必要である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益者は、就職を希望する者と求人をしている企業である。就職を希望する者については、不特定多数のため適正化の余地なし。求人を行う企業については、受益者負担を求めると雇用増を求めるほうが妥当と思われる。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	なし	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	最新の情報に適宜更新する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	掲載事業所を新規開拓する。 成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
市内企業の情報を市のホームページ上で公開し、Uターン等の就職希望者に最新の企業情報を提供することは必要である。今後、積極的に企業情報を提供し、就職活動の利用に供していきたい。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	32212301	
事務事業名	大学生・高校生就職支援事業	
予算書の事業名	2.雇用安定対策事業	
事業期間	開始年度	平成23年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般)	実施計画(H26～H28)における区分
		一般・継続・変更無
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	室谷 貴則	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	322001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	2. 雇用・労働環境の充実	
区分	なし	
基本事業名	雇用の促進	

予算科目	コード3	001050101
会計	一般会計	
款	5. 労働費	
項	1. 労働諸費	
目	1. 労働諸費	

事業概要(どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画：下段・実績		計画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆事業概要(どのような事業か) <高校生企業体験バスツアー>魚津市内の高校に在学する生徒を対象に、市内企業を訪問するバスツアーを実施する。 <大学生合同企業説明会>魚津市の企業に関心のある大学3・4年生や既卒者を対象とした、市内企業による合同就職説明会を開催する。	◆実施計画への記載予定事業内容 H26 奨励金等 H27 奨励金等 H28 奨励金等							
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市内に高校に在学する高校生 魚津市の企業に関心のある大学3・4年生や既卒者 新卒者の採用を希望する中小企業	① 新規高校卒業者の就職希望者数(富山県内) ② 若年者(35歳未満)の有効求職者数(魚津職安管内) ③	人	1,700	1,836	1,800	1,800	1,800	1,800
<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 引き続き、高校生バスツアー・大学生合同企業説明会を各1回実施する。	① 大学生合同就職説明会参加学生数 ② 大学生合同就職説明会参加企業数 ③ 高校生バスツアー参加生徒数	人 社 人	130 130 25 25 20 22	150 150 24 20 6	150 30 20	150 30 20	150 30 20	150 30 20
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 高校生・大学生が、企業についての知識を深めるとともに、就職に対する意識を高めることで、就職活動を有利にし、雇用の確保を実現する。 また高校生・大学生に、魚津市内に優良企業が多く立地していることをPRすることで、地元就職を促進し、市内企業の優秀な人材確保を支援する。	① 新規高校卒業者の就職内定率(富山県内) ② 大学生合同企業説明会に参加し、「役に立った」と感じた学生の割合 ③	% %	99.0 99.2 90.0 89.7	99.0 99.5 90.0 94.9	99.5 95.0	99.5 95.0	99.5 95.0	99.5 95.0
<施策の目指すがた> 若年者や高齢者及び女性、障がい者などすべての市民に雇用機会が拡大しています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成23年度、若年者の就職支援のために緊急雇用創出事業として実施。参加者も多かったため、平成24年度は市単独事業として実施した。	費目 ①(国・県支出金) (千円) ②(地方債) (千円) ③(その他(使用料・手数料等)) (千円) ④(一般財源) (千円) ⑤(その他) (千円) A. 予算(決算)額(①～⑤の合計) (千円)			0 0 0 362 0	0 0 0 514 362	0 0 0 514 514	0 0 0 514 514	0 0 0 514 514
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 学業の機会確保を目的に、政府が経済界に対し、大学生の採用活動時期を4年次の4月以降に繰り下げるよう要請している状況であり、今後の就職活動の情勢変化をふまえて事業を実施していく必要がある。	①(1) 需用費 (千円) ②(2) 委託料 (千円) ③(3) 工事請負費 (千円) ④(4) 負担金補助及び交付金 (千円) ⑤(5) その他 (千円) A. 予算(決算)額(①～⑤の合計) (千円)		142 160 0 0 0	311 100 0 0 103	311 100 0 0 103	311 100 0 0 103	311 100 0 0 103	311 100 0 0 103
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 各方面からの反響は大きい。一部参加企業から、大学生企業説明会の実施時期(2月)について見直しを求める声がある。	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県が夏季に同様の合同企業説明会を実施。また富山市(12月)や黒部市(1月)も市単独での合同企業説明会を実施している。		0 60 60 60 0	362 100 0 0 103	514 100 0 0 103	514 100 0 0 103	514 100 0 0 103	514 100 0 0 103
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 最新の学生の就職活動事情や、実施内容についての情報について、民間人材事業者と情報交換を行いながら実施している。同事業者には学生に対するダイレクトメール発送も委託している。		1 60 0 0 0	1 60 264 626 4,336	1 60 264 778 4,399	1 60 264 778 4,400	1 60 264 778 4,400	1 60 264 778 4,400
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない								

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	高校生・大学生の雇用機会確保は、直接市内の雇用増につながるるとともに、市内産業の活性化にもなる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費を削減する場合は、会場の縮小など直接参加人数の減少につながるため、削減は難しい。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在の内容では困難。民間業者の委託内容を増やすことで人件費を抑えることは不可能ではないが、大手の就活会社では把握していない地元の中小企業を学生に紹介することにこの事業の意義があり、すべてを民間に委託してしまつてはこの事業の意義が失われるおそれがある。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	高校生バスツアーは市内高校を通して参加者を募集している。また合同企業説明会は大学3・4年生の他、短大生や専門学校生、既卒者、その他一般求職者など幅広く参加できるものとなっており、適切な参加対象となっているものと考えられる。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	参加は求職者、企業とも無料である。県及び県内他市が実施している同種の事業も同様である。なお、民間企業が主催する合同企業説明会などは、求職者は参加無料であるが、企業の参加には出展料が必要となるものが多い。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 助成金であり、受益者負担を求めることができない。			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	高校生バスツアーについて、参加者の増が課題である。各高校との日程調整や、参加者を集める高校を市内高校だけでなく、魚津市から通学者のいる近隣市町の高校に広げることなども検討しつつ参加者増に向けてはたきかける。合同企業説明会については、実施時期の検討や、民間業者の行っているようなエントリーシート制の導入なども含め、求職者、企業両方にメリットのあるものにする。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	上記に同じ。	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
近年、地元での就職を希望する若者が増えつつあり、人口流出対策としても重要な事業である。市単独事業であっても継続していくべきである。		
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	32212301	部・課・係名等	コード1	03010100	政策体系上の位置付け	→	322001	予算科目	コード3	001050101
事務事業名	中小企業退職金共済制度加入助成金交付事業	部名等		産業建設部	政策の柱	基1	にぎわい、活力あるまちづくり	会計	一般会計	
予算書の事業名	2. 雇用安定対策事業	課名等		商工観光課	政策名	2	まちの活力を育む工業・商業の推進	款	5. 労働費	
事業期間	開始年度 不明 終了年度 当面継続	係名等		商工労働係	施策名	2.	雇用・労働環境の充実	項	1. 労働諸費	
実施計画(H25~H27)への記載	有(一般)	記入者氏名		高嶋 真弓	区分	なし		目	1. 労働諸費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	電話番号		0765-23-1025	基本事業名	雇用の促進				

◆事業概要(どのような事業か) 中小企業者が、従業員について新たに(独)勤労者退職金共済機構と退職金共済契約、又は商工会議所と特定退職金共済契約を締結し、掛金を納付した場合、当該年額経費について助成する。(新規被共済者1人ごとの年額掛金の20/100の合計額、ただし、1人につき6,000円上限)	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績												
	H26	奨励金等	単位	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	H27	奨励金等		4	3			3	3			3	3		
	H28	奨励金等		4	0										
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 退職金共済契約を締結する事業主	対象指標	① 退職金共済契約を締結した事業主	人	4	3			3	3			3	3		
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 新規に加入した事業所無し。 <平成25年度の主な活動内容> 3事業主に助成金を支給する。	活動指標	① 奨励金を交付した事業所数 ② 奨励金交付額 ③	社 円	4 120,600	3 36,000			3 36,000	3 36,000			3 36,000	3 36,000		
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 退職金制度の加入により、安心して働くことが出来る職場環境の整備、雇用の安定を図ることができる。	成果指標	① 退職制度に加入した従業員数 ② ③	人	21 21	6 0			6 0	6 0			6 0	6 0		
その結果 <施策の目指すがた> 福利厚生施設の利用促進や各種支援制度の充実に努めます。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入														
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 中退共済制度は、昭和34年に、中小企業の従業員の福祉の増進と雇用の安定を図り、企業の振興と発展に寄与することを目的として、「中小企業退職金共済法」に基づき設けられた制度。助成金の交付については、それ以降。	費目		実績		計画										
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 退職金制度に加入する中小企業が徐々に増えてきている。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	支出内訳	(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他市も同様に実施している。		(4)一般財源 (千円)	121	0	36	36	36	36	36	36	36	36	36		
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない		予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	121	0	36	36	36	36	36	36	36	36	36		
		(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	121	0	36	36	36	36	36	36	36	36	36		
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	121	0	36	36	36	36	36	36	36	36	36		
		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40		
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	173	176	176	176	176	176	176	176	176	176	176		
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	294	176	212	212	212	212	212	212	212	212	212		
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	働きながら安心して子供を生み育てることができる環境づくりの一助となっている。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	1人当たり上限6,000円の交付であり、これ以上削減することはできない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	助成金の審査交付事務であり、業務時間及び人員は適切である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	助成金であり、受益者負担を求めることができない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	助成金であり、受益者負担を求めることができない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	現状どおり	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	現状どおり	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
雇用環境が悪化している中で、僅かな予算により、安心して働くことが出来る職場環境の整備と雇用の安定を図ることができる有効な事務事業である。		
		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	32212301	
事務事業名	障害者等雇用奨励金交付事業	
予算書の事業名	2. 雇用安定対策事業	
事業期間	開始年度	昭和58年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	有(一般)	実施計画(H26~H28)における区分
		一般・継続・変更無
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	高嶋 真弓	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	322001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	2. 雇用・労働環境の充実	
区分	なし	
基本事業名	雇用の促進	

予算科目	コード3	001050101
会計	一般会計	
款	5. 労働費	
項	1. 労働諸費	
目	1. 労働諸費	

◆事業概要(どのような事業か) 障害者の雇用の促進をはかるため、障害者を雇い入れる事業主に対して雇用奨励金を交付する。	◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績					
	H26	奨励金等		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 障害者を雇い入れる事業主	H27	奨励金等	人	3	6	6	6	6	6
	H28	奨励金等		3	2				
	① 障害者を雇い入れる事業主								
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 6事業主に72,000円を支給する。	②								
	③								
	① 奨励金を交付した事業所数	件	3	6	6	6	6	6	
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 障害者の雇用を促進する。	② 奨励金交付額	円	60,000	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000	
	③		60,000	36,000					
	① 就職した障害者数	人	3	6	6	6	6	6	
その結果 <施策の目指すがた> 中高年や女性、障害者にも雇用の機会が拡大しています。	②								
	③								
	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和58年から障害者の雇用を促進するために始めた。	費目		実績		計画				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 障害者の雇用が徐々に増えてきている。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	60	36	72	72	72	72
		予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	60	36	72	72	72	72
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	60	36	72	72	72	72
		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他市も同様に実施している。	A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	60	36	72	72	72	72
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 障害者に対する助成制度である。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	20	20	20	20	20	20
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	87	88	88	88	88	88
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	147	124	160	160	160	160
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	事業主が障害者を雇用するきっかけに繋がる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	1ヶ月当たり2,000円の奨励金の交付であり、これ以上削減することはできない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	奨励金の審査交付事務であり、業務時間及び人員は適切である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	奨励金であり、受益者負担を求めることができない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	奨励金であり、受益者負担を求めることができない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	現状どおり	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	現状どおり。	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
障害者雇用の促進のため、障害者を雇い入れる事業主に対して雇用奨励金を交付することは必要である。		
		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	32212301	
事務事業名	中高齢者技能再訓練奨励事業	
予算書の事業名	2. 雇用安定対策事業	
事業期間	開始年度	昭和47年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般)	実施計画(H26～H28)における区分
		一般・継続・変更無
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	高嶋 真弓	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	322001
政策の柱	基 1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	2. 雇用・労働環境の充実	
区分	なし	
基本事業名	雇用の促進	

予算科目	コード3	001050101
会計	一般会計	
款	5. 労働費	
項	1. 労働諸費	
目	1. 労働諸費	

◆事業概要(どのような事業か) 中高齢者が技能再訓練を受けたとき、その訓練を円滑に行い、また再就職を支援するため、公立の職業訓練施設に入校し所定の課程を修了した者について、奨励金を交付する。交付対象者は、市内に引き続き2年以上居住する者で、就職のため公立の職業訓練施設に入校した離職者であり、入校時点で年齢45歳以上65歳未満の者とする。奨励金の額は、訓練時間数300時間未満の者は10,000円、300時間以上の者は20,000円とする。		◆実施計画への記載予定事業内容 H26 奨励金等 H27 奨励金等 H28 奨励金等		単位	計画						
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 公立の職業訓練施設に入校し、所定の課程を修了した者で、以下の要件を満たす者。 ・離職者である者 ・市内に2年以上引き続き居住する者 ・入校時点で年齢45歳以上65歳未満の者		① 修了者数 ② ③	人	40	40	40	40	40	40	
					40	29					
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 公立の職業訓練施設(主に黒部、富山職業能力開発センター)から、対象者に申請書を渡してもらい、対象者から申請を受け付け、所者名簿及び修了者名簿の報告を受け、該当者について奨励金を交付する。		① 交付金額 ② ③	円	590,000	670,000	670,000	670,000	670,000	670,000	
					670,000	510,000					
	<平成25年度の主な活動内容> 公立の職業訓練施設(主に黒部、富山職業能力開発センター)から、対象者に申請書を渡してもらい、対象者から申請を受け付け										
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 職業訓練意識を高めるための意識醸成をはかり、よりスムーズに訓練を行えるようにする。		① 修了後就職者数 ② ③	人	40	40	40	40	40	40	
					40	29					
その結果	<施策の目指すがた> 中高年や女性、障害者にも雇用の機会が拡大しています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和40年代の好景気を背景に、雇用状況は人手不足になりがちであり、企業はスキルを持った即戦力を求めるようになる。これにあわせて労働者の技能習得意識が高まり、公立の職業訓練施設が大いに活用されることとなった。中でも中高齢者の離職者は、社会的にも豊富な経験を持ち、労働界において重要な人材であり、再訓練に対する奨励金を交付することによる習得意欲の向上を目的とする。		費 目		実績							
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
財源内訳				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	
				(4)一般財源	(千円)	670	510	700	742	742	742
				子算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	670	510	700	742	742	742
支出内訳				(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	
				(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	
				(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	
				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	670	510	700	742	742	742
				(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
		A. 子算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円)	670	510	700	742	742	742		
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	
● 把握している ○ 把握していない		・黒部市・・・65歳未満、5か月未満20,000円、5か月以上30,000円 ・滑川市・・・40歳以上65歳未満(H21年度に限り30歳以上)、3か月以上20,000円、2～3か月10,000円、1～2か月7,000円、20日～1か月5,000円		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	40	40	40	40	
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	434	176	176	176	176	
○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない		高齢者者の技能訓練に対する助成である。		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,104	686	876	918	918	
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	働きながら安心して子供を生み育てることができる環境づくりの一助となっている。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費は交付する奨励金だが、平成19年度より奨励金の額を下げた。これより下げると、奨励金としてふさわしくない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	奨励金の審査交付事務であり、業務時間及び人員は適切である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	奨励金であり、受益者負担を求めることができない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	奨励金であり、受益者負担を求めることができない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	現状どおり	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	現状どおり	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
中高年齢者の再就職を支援するための事業として必要と考えられる。雇用情勢等を見ながら奨励金額について検討を行ってきたい。		
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	32230001	部・課・係名等	コード1	03010100	政策体系上の位置付け	コード2	322001	予算科目	コード3	001050101
事務事業名	緊急雇用創出事業	部名等		産業建設部	政策の柱	基1	にぎわい、活力あるまちづくり	会計		一般会計
予算書の事業名	1.緊急雇用創出事業	課名等		商工観光課	政策名	2	まちの活力を育む工業・商業の推進	款		5.労働費
事業期間	開始年度 平成21年度 終了年度 平成25年度	業務分類		5. ソフト事業	施策名	2.	雇用・労働環境の充実	項		1.労働諸費
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない	区分	なし		目		1.労働諸費
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営									
記入者氏名	富居 幹生		電話番号	0765-23-1025		基本事業名	雇用の促進			

◆事業概要 (どのような事業か) 不景気による失業者の増大に対処するため、失業者 (特に非正規労働者及び中高年齢者等) に対して、次の雇用までの緊急的・短期的雇用・就業機会を創出・提供する等により、これらの者の生活の安定を図る。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績 計画								
	H26			単位 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度							
	H27										
	H28										
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 失業者	対象指標 ① 有効求職者数 (3月-ハローワーク魚津) ② ③	人	2,000 1,500 2,000 2,300	1,500 0 0 0 0							
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 6事業を実施し、14人の新規雇用を創出した。 <平成25年度の主な活動内容> 2事業を実施し、5人の新規雇用を創出する。	活動指標 ① 事業数 ② ③	件	30 6 30 6	2 0 0 0 0							
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 失業者を減らす。	成果指標 ① 新規雇用者率 ② ③	%	1.50 0.40 1.50 0.40	0.13							
その結果 <施策の目指すがた> 失業者を無くす。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成20年の急激な景気後退により、失業者が増大したこと。	費目		実績		計画						
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 高景気も底を打ち、徐々に回復の兆しが見え始めてきた。しかし、失業率は依然高く、新卒の就職もいまだ厳しい情勢である。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	189,816	36,987	17,000	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 地方の景気はいまだ本格的な回復にはほど遠く、雇用情勢も悪い状態が続いている。	支出内訳	(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	58,009	58,009	58,009	58,009	58,009	58,009
		(4)一般財源 (千円)	180	1,912	0	41	41	41	41	41	41
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 動その市の実情にあった雇用対策事業を実施している。	予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	189,996	38,899	17,000	58,050	58,050	58,050	58,050	58,050	
		(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 失業者の救済を目的とした事業である。	(2)委託料 (千円)	189,996	38,899	17,000	0	0	0	0		
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0		
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0		
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0	0		
		A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計) (千円)	189,996	38,899	17,000	0	0	0	0		
		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	1	1	0	0	0	0		
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	900	400	400	0	0	0	0		
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	3,902	1,760	1,760	0	0	0	0		
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	193,898	40,659	18,760	0	0	0	0		
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	働きながら安心して子供を生み育てることができる環境づくりの一助となっている。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
● 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	下位
本事業での雇用期間は短期で、事業所での正規雇用につながるケースは少ない。本事業がより長期の雇用が可能となるような事業となれば、正規雇用にもつながる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	就業相談事業、障害者等雇用奨励金交付事業、中高齢者技能再訓練奨励事業などと連携することで、事業所の雇用意欲が高まる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	所与の事業費での事業であり、削減余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	所与の事業費での事業であり、削減余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	失業者対策の事業である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	受益者も負担もなし。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	平成25年度で事業終了	コストの方向性
			維持
	中・長期的 (~5年間)	平成25年度で事業終了	成果の方向性
			向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
雇用環境が悪化している中で、僅かな予算により、安心して働くことが出来る職場環境の整備と雇用の安定を図ることができる有効な事務事業である。		
		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	